

記入例

一般財団法人みやぎん経済研究所・株式会社宮崎銀行 御中

年 月 日

2025年度 宮崎銀行ふるさと振興助成事業

助成候補先申請書（様式Ⅰ）

【助成候補先 記入用紙】（宮崎県用）

標記の助成候補先として推薦をお願いしたく、別添の通り関係書類を添えて申請します。
併せて、反社会的勢力ではないことを下記の通り表明・確約します。

〒			—		
住所		宮崎市橘通東四丁目3番5号			
法人・団体名		株式会社みやぎん食品			
代表者役職・氏名（自署）		代表取締役・みやぎん太郎		印	

※法人・団体については代表者本人による氏名の自署を、個人については本人による自署をお願いいたします。

記

<反社会的勢力ではないことの表明・確約>

私（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ））は、次の1. の各号のいずれかに該当し、もしくは2. の各号のいずれかに該当する行為をし、または1. にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何らの催告なしに宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

- 宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請に際し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約致します。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約致します。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて一般財団法人みやぎん経済研究所および宮崎銀行ふるさと振興助成事業の信用を毀損し、または、業務を妨害する行為
 - その他AからDに準ずる行為

記入例

別紙

1. 候補者概要

候補者名称	株式会社みやぎん食品	住所	宮崎市橘通東四丁目3番5号	設立	2010 年 6 月
代表者役職 氏名（年齢）	代表取締役 みやぎん太郎 60 歳	業種	食品製造業	資本金	5,000 千円
担当者名	みやぎん三郎	T E L	0985-27-3131	従業員数	30 名
担当者役職名	総務課長	E m a i l		推薦機関	宮崎銀行本店

2. 助成申請事業（概要：名称は簡潔に20文字以内でお願いします）

助成申請事業（活動・研究テーマ）の名称	〇〇商品の開発
助成推薦部門	該当する部門に一つだけチェックを入れてください ☐ 1. 産業開発部門 ☒ 2. 地方創生（県産品・地域振興・文化芸術）部門 ☐ 3. ベンチャー企業部門 ☐ 4. 学術研究部門

3. 事業（活動・研究テーマ）の目的、内容

◎産業開発、地方創生、ベンチャー部門

- ・業歴と合わせて時系列に記入してください
- ・申請事業の製品価額。（1個、1式、1セットの価額、または予定価額）
- ・申請事業の製品の販売先（相手先、業界など）

◎学術研究部門

- ・研究の段階（初期・中期・完成期）を含めて記入してください
- ・現在、研究がどの段階まで進んでいるのか進捗状況も記入してください

（1）事業の目的（簡潔に）

- ・有機栽培の原料を使用した商品を開発
- ・製造機械を内製化したことで製造原価を圧縮し他社より安価で美味しい商品開発に成功

（2）事業の内容・沿革

- ・1980年2月、食品の卸売会社として創業
- ・1985年5月、工場を新設し自社製品の製造販売開始
- ・1990年2月、商品〇〇を開発
- ・1995年5月、県知事より表彰を受ける
- ・2015年8月、新商品△△を開発。
- ・2020年6月、△△増産のため工場増設し、製造機械も内製化。100人を新規雇用
- ・2023年9月、国の「ものづくり大賞」を受賞

- ・主要販売先：A社、B社、C社、他5社
- ・新商品△△単価：1個1,000円

4. 新規性、特徴、類似対象との比較、および事業の将来性、有望性（簡潔に）

- ・申請事業が国内外で競争力を持つものであるのか。特許、意匠登録、他に類をみないことが明白であることなど、類似対象との競争に勝てる拠り所（違いや優位性）を記入してください
- ・申請事業の製品の類似性、先行品があれば、その企業名、製品名、価額。

◎産業開発、地方創生、ベンチャー部門

- ・申請事業の販売実績、今後の見込（数量、金額）
- ・申請事業の製品シェアの実績、今後の見込み（割合または％）

◎学術研究部門

- ・研究成果が地域社会にどのような恩恵をもたらすのか
- ・提携企業、製品化の時期、製品名 など

（1）新規性、特徴、独自性、優位性

- ・新商品△△ 1個あたり1,000円。従来、原料は輸入し、製造機械も大手メーカー製を使用していた。
- ・2015年に国産の有機栽培の原料に変更し製造機械の内製化に成功。製造機械は特許を取得。
- ・製造機械の内製化と原料の自社栽培により製造コストの大幅低減に成功。
- ・価格面、品質面から他社製品を圧倒し、販売シェア拡大。（国内シェア60％）

他社競合商品

- ・A社：□□ 価格1,400円
- ・B社：■ ■ 価格1,350円

（2）将来性、有望性

- ・△△商品の2024年度販売実績：13億円。今年度は15億円の販売見込み。市場の拡大によりシェアは現状維持を見込む
- ・大手食品メーカー〇〇と提携し、宮崎県産の大豆を使用した新商品を開発中、2027年度の販売開始を見込んでいる

5. 事業（活動、研究）を進める上での今後の課題（簡潔に）

- ・売り上げ拡大に伴う原材料の確保。製造工場の増設。
- ・新商品の開発。

6. その他

（1）直近（2期分）の業績と今後（2期）の見込み

単位：千円

	実績		見込	
	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	2027 年 3 月期
売上高	2,650,000	2,300,000	2,545,000	2,860,000
（うち申請事業）	600,000	900,000	1,500,000	1,700,000
経常利益	300,000	150,000	250,000	300,000
税引後利益	200,000	60,000	150,000	200,000

(2) 主な売上構成、販売先、仕入先

事業名（商品名）	割合（％）
〇〇商品	20%
△△商品	75%
機械販売事業	5%

主要販売先	割合（％）
スーパー〇〇	65%
△△食品	35%

主要仕入先	割合（％）
〇〇商事	30%
自社農場	70%

(3) 株主構成（上位3名）

	株主名	保有比率（％）
1	みやぎん太郎	75%
2	みやぎん花子	25%
3		

(4) 過去に受けた補助金・助成金など

時期（西暦）				取扱機関・制度名	金額（千円）
2021	年	10	月	経済産業省・ものづくり補助金	10,000
	年		月		
	年		月		

【添付書類】

1. 会社・団体の案内
2. 製品・活動内容のパンフレットなど
3. 対象となる事業、活動、研究の事業計画関連資料、写真、図面など
4. 直近の決算書3期分（各勘定明細は不要）
5. 過去に掲載された新聞、雑誌、専門誌などの写し
6. 地方創生（県産品・地域振興・文化芸術）部門の団体については定款・寄付行為・規約等の写しおよび役員名簿
7. 学術研究部門については研究論文（枚数は特に制限しない）とその要旨をまとめたもの（英文は要和訳）

助成候補先の個人情報の取り扱いについて

一般財団法人みやぎん経済研究所（以下、「当所」といいます）は、助成先の選考に伴い、本申請書を通じて知り得た個人情報（氏名、年齢、住所、連絡先等）について、個人情報保護法および関係法令を遵守し個人情報の適切な保護と取り扱いを図ってまいります。当所では、助成先の選考を安全確実に進め、より公平な選考作業を実施していくため、必要に応じて助成候補先に関する個人情報を株式会社宮崎銀行と共同利用いたします。

当所は、本申請書を通じて得た助成候補先に関する個人情報の利用について、以下に掲げる目的以外での利用は行いません。

- ・選考委員会、理事会による選考審査
- ・助成決定後の表彰式におけるプレスリリース
- ・助成先宛に対するアンケート調査

助成候補先の法人情報の取り扱いについて

一般財団法人みやぎん経済研究所（以下、「当所」といいます）は、助成先の選考に伴い、本申請書を通じて知り得た法人情報について、関係法令を遵守し法人情報の適切な保護と取り扱いを図ってまいります。当所では、助成先の選考を安全確実に進め、より公平な選考作業を実施していくため、必要に応じて助成候補先に関する法人情報を株式会社宮崎銀行と共同利用いたします。

当所は、本申請書を通じて得た助成候補先に関する法人情報の利用について、以下に掲げる目的以外での利用は行いません。

- ・選考委員会、理事会による選考審査
- ・助成決定後の表彰式におけるプレスリリース
- ・助成先宛に対するアンケート調査